

日本共産党県議団は、安倍政権が突如表明したいっせいで休校に関する緊急申し入れを行いました。児童生徒の安全安心を最優先に取り組むことや、保護者が仕事を休むことにより社会機能を低下させない対策などを要望。当面の具体的要望として、スクールバスなど通学手段の確保、下校時までの預かり、特別支援学校・学級での預かり、マスクや消毒液の確保などを求めました。

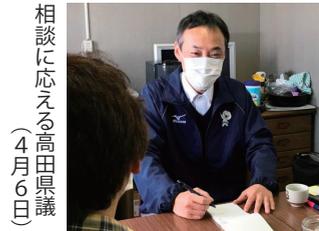


宮崎教育長（左）に「一斉休校に関する対応についての緊急申し入れ」を提出（3月2日）

新型コロナの影響による休業や失業などで生活資金に悩む人々を対象にした「生活福祉資金特例貸付制度」について、県社会福祉協議会で説明を受け、制度の周知を要望しました。



県社会福祉協議会に要望する楠本、奥村両県議（3月26日）



相談に応える高田県議（4月6日）

白浜町の高田県議事務所などでは「新型コロナに関するなんでも相談会」を実施。旅館従業員や飲食店経営者の相談を聞き、融資を交渉していくことや、コロナ対策の生活福祉資金の申請などを提案しました。



「いのちとくらしを守る予算に」 当初予算に反対



2月定例県議会が2月20日から3月17日まで開かれ、88議案と3意見書案が提出されました。日本共産党県議団は79議案に賛成し、9議案に反対しました。本会議で杉山俊雄県議が以下のことを中心に反対討論しました。

正規教員減らし、 非正規でまかなう

教員は前年度の38人を上回る46人を減らします。教員定数を減らす一方、非正規である「定数内講師」は毎年400人前後となっており、パートである「非常勤講師」も増員。教育を安上がりの非正規でまかっています。

過労死ラインを超える教員の長時間労働を是正するためにも、豊かな教育の実現に必要な少人数学級の推進のためにも、県独自で正規教員を増やすことが不可欠です。



杉山俊雄県議

上がり続ける国保料・税

国民健康保険の財政運営が県単位化されて3年目になります。高すぎる国保料・税の負担は、限界を超えています。県が市町村に示す20年度の標準保険料率は、所得割も均等割も県平均で上がっており、また市町村の一般会計からの繰入をなくすという県の指導のもとで、今後も多くの市町村で値上がりすることが懸念されます。

病床削減すすめる「地域医療構想」 コロナ対策に逆行

厚生労働省は昨年9月、再編や統合するべき病院として、一方的に全国424病院を公表、県内では5病院が公表されました。仁坂知事は「病院の維持を考えるのは設置者。厚労省が決めることではない」と抗議しました。

しかし問題の背景は、「地域医療構想」による医療費抑制にあります。和歌山県は2014年、国の方針のままに25年までに2割以上の約2,600病床を削減する計画を策定。病床の削減・再編を進める医療機関への補助を毎年6億円予算化し、20年度も計上しています。病床削減は国だけでなく、和歌山県も同じ方向で進めていることになりません。新型コロナウイルス感染拡大への対応でも、地域医療体制を充実し病床を確保していくことが重要なことは明らかです。

逮捕者出てもカジノに猛進

トバクであるカジノを中核にした統合型施設「IR」の誘致予算を7700万円計上。事業者の募集や調査、選定、契約交渉などを行います。

また、和歌山が全国3カ所のIR区域に認定された場合に、和歌山マリーナシティの民有地約21haを約77億円で取得することが議決されました。

カジノの日本参入をめぐる、自民党や日本維新の会の国会議員が事業者から現金を受け取る「カジノ汚職」で逮捕者が出るなど疑惑が広がっていますが、仁坂知事は「公共事業で汚職があっても事業を止めることはない」と強弁。逮捕者が出てもカジノ誘致に猪突猛進の構えです。



補聴器購入への公的支援求める意見書が可決

2月県議会では全会派からの提案で子どもも含めた幅広い方を対象とした「難聴者の補聴器購入への公的支援を求める意見書（案）」が提出され、全会一致で可決されました。



日本共産党県議団 活動日記



奥村規子県議

3.13 重税反対統一行動デモ行進



高田由一県議

破綻した養鶏場で大量死骸が出た現場を調査



楠本文郎県議

コロナ対策を街頭宣伝



杉山俊雄県議

「一部差別解消条例」の意見募集最終日に開かれた「人権審議会」を傍聴

県議会の傍聴にお越しく下さい

本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。車椅子でもお越しいただけます。

日本共産党県議会だより 2020年4月



一般質問

高田 由一 県議 (西牟婁郡)



県議団幹事長

- 農林水産委員会委員長
- 半島振興・地方創生対策特別委員会
- 議会運営委員会

新型コロナ 観光・商店への対策を

高田由一県議は、白浜町では7,200件、2万3千人の宿泊キャンセルにより旅館業等で数億円の減収、商店へも影響が出ているとして早急な対策を求めました。

ひきこもり支える民間への支援強化と、アクセスフリーを

高田県議は、ひきこもりに関する民間団体への来所相談件数は行政窓口の約2倍にもなることを報告。草の根でひきこもりを支えていると強調し、民間団体への支援強化を求めました。

また、どの地域においても希望する居場所等の支援がアクセスフリーで利用できる体制を求めました。

特別支援学校などの体育館に空調を

高田県議は、特別支援学校の体育館や県障害者相談センターの体育館への空調設置を要求。福祉保健部長は「障害者相談センター体育館への整備に向け検討を行う」と答弁しました。

新たな害虫クビアカツヤカミキリ防除を

モモやウメの生産に大きな影響を及ぼしかねない特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」が昨年県内で発見されました。

高田県議はまだ国の対策がないもと、県独自の取り組みとともに、国に植物防疫法による緊急防除の対象とすることや財政支援を要望するよう求めました。

一般質問

楠本文郎 県議 (御坊市)



● 総務委員会

● 行政改革・基本計画等に関する特別委員会

日高港沖大型洋上風力 住民が判断できるように

日高港沖に大型の風車を150基設置する大規模な洋上風力発電が企業により計画されています。楠本文郎県議は、県が行っている「ゾーニング調査」について説明を求めました。

商工観光労働部長は「由良町から串本町までの海域で、洋上風力発電導入を促進しうるエリア設定等を目的に実施」と答弁。楠本県議は、地域住民が生活環境を守れるものを判断できるように、県がゾーニングで主導することを求めました。

日高川水系の整備求める

楠本県議は、昨年開いた災害シンポジウムに80人余りが参加し、日高川水系の災害対策に住民の関心がとても高いことを報告。2020年度の整備計画についてただしました。

県土整備部長は「引き続き日高川の河川改修を行う」と答えました。

部落差別解消条例 新たな差別の危険を指摘

2月県議会では、部落差別解消推進条例が提案され、日本共産党を除く賛成多数で可決されました。

楠本県議は、部落差別だけ突出して取り組まなければならない現状なのか質問。条例案には部落差別の定義がなく差別の認定のしようがない矛盾を指摘し、誰が差別と判断し説示や勧告を行うのかただしました。

企画部長は「地区と人を特定するものではない。部落差別か否かは知事が判断」と答弁。楠本県議は、条例制定により新たな差別が始まる危険性を指摘しました。

予算特別委員会

奥村 規子 県議 (和歌山市)



県議団団長

- 福祉環境委員会
- 防災・国土強靱化対策特別委員会
- 予算特別委員会 ● 関西広域連合議会
- 議会改革検討委員会

汚職疑惑の議員がカジノ推進 ギャンブル依存症必ず伴う

奥村規子県議は、カジノ事業者からの収賄容疑で、カジノ整備法強行時の内閣府 IR 担当副大臣が逮捕・起訴され、その他に事業者が現金を渡したとする自民党4人と維新の会1人の衆院議員もカジノ議連の幹部・構成員であると指摘。カジノ解禁や制度設計がゆがめられた疑惑があると批判しました。

また、巨大な国際会議場や展示場、ホテルを運営するにはカジノで高収益を上げる必要があり、ギャンブル依存症を必ず増やすと訴えました。

一部の子ども会への補助金不正問題 制度見直しを

奥村県議は、和歌山市のある子ども会への補助金1017万円や、活動実態のない人権教室などへの講師謝金930万円が不正に支出されていた問題を、いずれも県の補助事業であることから追及。これまでも市の包括外部監査報告書などで、一部の子ども会補助金の不公平な問題が指摘されてきたことを示し、制度の見直しを求めました。

環境生活部長は「全ての子ども会に立入検査を行う」と答えました。

地域医療構想による病床削減やめよ

奥村県議は、県は地域医療構想策定以来、5年間で618病床を削減してきたことを批判。新型コロナ対策で示された、公的・公立病院の役割の重要性を強調し、強引に病床を削減することは絶対してはならないと訴えました。

文教委員会

杉山 俊雄 県議 (紀の川市)



● 文教委員会

● 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会

新型コロナ対策いっせいで休校による混乱の解消を

杉山俊雄県議は、新型コロナ対策の休校について、紀の川市のある学校預かりでは、2m間隔で座り、マスクをして、私語禁止、トイレ以外移動は禁止。先生が後ろで見張っているようで質問にも答えてもらえない。低学年のなかには、いつも優しい先生が厳しく感じられ、泣いて帰るような子どもも出てきている。こうした状況を示し、子どもを大切にされた柔軟な対応を求めました。

また、特別支援学校では学校受け入れを実施しているものの少人数にとどまっていることを指摘し、スクールバスの運行や給食の実施を求めました。

学校への変形労働時間制導入の条件はない 子どもと向き合う時間を

学校現場は選果場のように閑散期と繁忙期はない。勤務時間も徹底管理できていない。変形労働時間制を導入する条件はない。一番大事なのは子どもと向き合える時間をつくることである。業務は思い切って削る方向で取り組むよう求めました。

学校人事課長は「校務の効率化に向けた取組指針等を策定し、学校別に取り組んでいる」と学校まかせの姿勢を示しました。

